研究成果報告書 科学研究費助成事業



今和 元 年 6 月 1 5 日現在

機関番号: 32689 研究種目: 挑戦的萌芽研究 研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K13077

研究課題名(和文)子どもの学習権保障への参加における市民性の育成とコミュニティの発展に関する研究

研究課題名(英文)Research on the development of citizenship and the development of the community in the participation of children in the right to learn

研究代表者

喜多 明人(Kita, Akito)

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号:70147932

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2.800.000円

研究成果の概要(和文):本研究では、学習権の保障としてのフリースペースへの訪問調査や石巻市で実施された国内初となる子ども参加による子ども関連施設の委託事業所選定会議の傍聴、北海道奈井江町の町村合併時の子ども投票の経験者へのインタビューなどを実施した。子ども参加が成長後も地域への関心を高め、投票行動などの市民性を育成すること、子どもの学習権を保障する場を地域社会と連携して築くことが必要であることを確 認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 子どもは高度な行政判断が必要な委託事業所の選定や住民投票などを適切に行う能力を持ち、大人は協同して街 づくりができること、子ども会議等へ参加し意見が尊重される機会が、将来的に地域や社会に関心を持つなど市 民性の育成に寄与することが確認できた。

子どもが街づくりに参加し能力を発揮するために、大人側には子どもを街づくりするパートナーとする意識と意見表明の尊重や発達に応じた説明など子どもの権利の理解が必要である。本研究の成果である子どもの参加に必 要なことを今後、人材育成の際に活用できるため社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): In this research, we visited the free space, listened to the selection meeting of the consignment company of the facility management by the participation of the first children in Japan conducted in Ishinomaki City, and interviewed people who experienced child voting in Naie Town, Hokkaido.

It has become clear that children's participation increases their interest in the area even after growth and fosters citizenship such as voting behavior. For this purpose, adults need to understand the rights of their children and support their opinion and participation. And we confirmed that the place to guarantee children's right of learning needs to cooperate with the local community.

研究分野: 教育学 教育法学 子ども支援学

キーワード: 子ども参加 子どもの権利 子ども会議 子どもの意見表明

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

日本では実質的な子どもの学習権保障をめぐり、1980年代以降、主に市民活動を通して、不登校の子どもの学びを支えるフリースクールや、多様な学びのあり方を求めるオルタナティブ教育の実践が広がってきた。そこでは子ども自身が教育と学びを支える主体として、また、学習権保障の基盤となるコミュニティの一員として、その発展へと関わってきた。

2.研究の目的

本研究では、学習権保障へ子ども自らが参加している国内外の実践事例を取りあげ、子どもが参加することの可能性と課題を、特に市民性の育成とコミュニティの発展との関係に 着目しながら明らかにすることを目的とする。本研究を通し、子どもがおとなとともに、市民として、公教育の再編成を支える意義とそのあり様を提示するとともに、主体的な学びを育む実践とそれを支えるコミュニティに関する議論を進展させることへとつなげていくこととする。

3.研究の方法

本研究では、学習権の保障の場としてのフリースペースへの訪問調査(大阪西成区、栃木県高根沢町、富山県射水市)子ども自身が学習権の保障を支えるコミュニティに関わる国内の実践例として石巻市で実施された国内初となる、子ども参加による子ども関連施設の委託事業所選定会議の傍聴、子ども条例を制定し町づくりにおける子ども参加に取り組んでいる北海道札幌市、北広島市、奈井江町の子ども参加・子ども会議の取り組みについて行政担当者へのインタビュー調査を行い、北海道奈井江町では、町村合併時に関する子ども投票の経験者へのインタビュー調査を実施した。

また、国際的な子ども参加の実践の研究として、主権国家としての学習権保障の制度的仕組みが充分に整っていない地域としてカンボジアの農村地域にも着目し調査研究を行った。

4. 研究成果

子どもの学習権と市民性教育やコミュニティ形成に関して子どもの参加を通した先進的な事例の内実を把握するため、子育て包括支援センターの機能に加え社会的養護の機能や宿泊型の一時保護機能をもつ施設、公設民営型、町営型のフリースクールにフィールドワークを行い学習権の保障を含んだ多様な子ども支援・親支援の取組みについての調査を行った。学校以外の場での学習権を保障するためには、子ども支援だけでなく親を含めた家族支援の必要がありそのためには学びの場にとどまらない多様な支援機能が重要であることが確認できた。またフリースクールやフリースペースでは、学校復帰を目的とするのではなく、子どもの学び成長する権利の保障として学校以外の場を自治体が設置していく中での経営面の安定、地域の協力や連携の必要性が重要であることが確認できた。

震災復興という困難な状況下における子どもの市民性教育、コミュニティ形成における高度な 判断が求められる場への子ども参加に焦点をあて、宮城県石巻市を中心にフィールドワークを 実施した。フィールドワーク先は石巻市子ども支援センターの管理事業者選定会議(子ども委員 の参加)を傍聴および調査では、子どもが高度な行政判断でもある指定管理事業者の選定につい て、子どもたち自らの調査から得たデータを元に候補者への質疑応答を行い、知的有識者を含 む大人委員と対等の関係で十分に役割を果たしていることが確認できた。子どもがコミュニテ ィの中でも高度な判断を求められる役割を果たせた要因として、子ども委員が、日常から子ど も支援センターなどで自らの意見を表明し、子どもと大人にその意見が検討され実現していく プロセスを経験していたことが挙げられる。子どもの意見表明が支援され尊重される経験の積 み重ねが市民性教育やコミュニティ形成における子ども参加にとって重要であることが確認で きた。同時に、選定委員会において、子ども委員が意見を発言しやすく大人の態度や進行の工 夫が多くみられており、コミュニティ形成を担う力を子どもは持っているが、その能力を最大 に発揮するために、大人も子どもをまちづくりのパートナーとして認識した上で子ども参加し やすい環境整備と子どもを支援するファシリテーターが必要であることが確認できた。また学 習権保障のもととなるコミュニティ形成における子ども参加を促進するためには日常生活から 子どもの意見を尊重・反映される環境づくりが必要であり、その経験の積み重ねが、子ども自 らがまちづくりに自発的に参加することに象徴される市民性教育の醸成に寄与していると考え る。

子ども条例がある北海道の3自治体(札幌市、北広島市、奈井江町)へのフィールドワークでは、街づくりに参加した子どもは、成長後どのように行政と関わるかなどについて自治体職員や子ども参加の経験を持つ若者へヒアリング調査を実施した。町村合併時の子ども投票に参加したものや子ども会議などでコミュニティに参加した経験を持つものは、子ども期において居住する自治体の将来や課題を自分ごととして考えたこと、子ども条例に書かれていた参加の意味を子ども投票で感じたと語り、成長後も国政選挙の結果や居住地の過疎化の問題などについて関心が高くなったことが確認できた。町職員の志望動機が子ども投票の経験のみが理由ではなかったが、他の自治体でも子ども会議に参加したものが成長後も大人として子ども会議に関わる事例も確認できた。また自治体側の子ども参加の課題として、子どもを支援するファシリテーターの人材不足と人材養成の問題が語られた。

国際的な視点として、主権国家としての学習権保障の制度的仕組みが充分に整っていない地域としてカンボジアの農村地域にも着目し調査研究を行った。地元地域や国際 NGO の支援を介しながらインフォーマルな教育環境をつくり、また、子どもたちのピアエデュケーションを通して学びあう関係性を構築しながら、その地域づくりにも貢献する市民性の育成と権利保障のためのコミュニティを発展させていく力と可能性を子どもが有し、発現していることが明らかとなった。

3年にわたる国内外の調査の結果、子どもたちは町村合併や指定管理者の選定など高度な判断を求められるコミュニティ作りにも参加しうる能力を十分に持つこと、子どもは学習権の保障の場であるコミュニティへの参加により地域社会の一員として大切にされる経験をすることが居住している地域への関心を高めることが確認できた。市民性の醸成という視点で見ると、子ども参加は投票意識や居住自治体への関心という地域社会の一員としての自覚を高めており市民性の育成に寄与していると言える。また、子どもが地域の一員として能力を発揮することは、子どもの意見表明権や参加の権利の具現化である。そのためには、大人や地域社会が子どもは街づくりのパートナーであるという意識を持つこと、子どもが参加し能力を発揮するために情報へのアクセスや発達に応じた丁寧な説明と意見を表明しやすいサポートが不可欠と考える。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

<u>喜多 明人</u>(2016).「不登校の子どもの支援と法案への合意形成の展望: 教育機会確保法案の国会「継続審議」 をうけて (特集 フリースクールの公教育化をめぐって)」, 教育と医学64。pp 548-556.

<u>喜多 明人(2016)</u>、「子どもの学ぶ権利の行使と多様な学びの保障 (緊急特集 法制化で問われる「多様な学び保障」)」,教育843,PP69-75.

<u>島村颯太</u>:研究協力者(2017)「不登校支援施策の整備動向に関する一考察 一栃木県高根沢町教育委員会の実践分析を通してー」 早稲田大学教育学会紀要 18,pp41-46

[学会発表](計5件)

安 恩鏡、<u>喜多明人</u> (2017) 早稲田における多様な学び入門の取組みについて. 第 4 回多様な学 び実践研究フォーラム , 2017 年 2 月 4 日 大阪府立大学

<u>島村颯太(2017)</u>不登校支援施策の整備動向に関する一考察 ー栃木県高根沢町教育委員会の実践分析を通してー ,2016 年度早稲田大学教育学会 ,2017 年 3 月 5 日 ,早稲田大学

<u>喜多明人</u> 大塚咲希 安ウンギョン(2017) 多様な学びのスタッフ養成・研修,第5回多様な 学び実践フォーラム

<u>南雲勇多</u> 安ウンギョン (2017)多様な学びとオルタネイティブ性~多様性・代案者・マイノ リティー性,第5回多様な学び実践フォーラム

南雲 勇多 (2017) "Development of Citizenship through Child and Youth Participation in Realizing the Rights to Education in Japan" 13th Citizenship Education International Conference, Jun 2017

〔図書〕(計 1件)

甲斐田 万智子(2019)『対人援助のためのコミュニケーション学:実践を通じた学際的アプローチ』「第 13 章 権利アプローチによる子ども支援とコミュニケーション」,文京学院大学総合研究所叢書.2019

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称: 発明者: 権類: 種類: 番号: 出原外の別:

取得状況(計0件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取内外の別:

〔その他〕 ホームページ等

6.研究組織(1)研究分担者

研究分担者氏名:甲斐田 万智子(穂積万智子)

ローマ字氏名: Kaida Machiko 所属研究機関名: 文京学院大学

部局名:外国語学部

職名:教授

研究者番号(8桁):00350322

研究分担者氏名:南雲 勇多 ローマ字氏名:Nagumo Yuta

所属研究機関名:東日本国際大学

部局名:経済経営学部

職名:特任講師

研究者番号(8桁):00781543

研究分担者氏名:高石 啓人 (2018年3月12日削除)

ローマ字氏名:Takaishi Akito 所属研究機関名:早稲田大学

部局名:人間科学学術院

職名: 助手

研究者番号(8桁): 10772238

(2)研究協力者

研究協力者氏名:中川 友生 ローマ字氏名:Nakagawa Tomoo

研究協力者氏名:島村 颯太 ローマ字氏名:Shimamura Sota

研究協力者氏名:大塚 咲希 ローマ字氏名:Otuka Saki

研究協力者氏名:森崎 杏奈 ローマ字氏名:Morisaki Anna

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。